

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	176,693	10.8	4,810	—	4,844	—	2,260	—
21年3月期第3四半期	159,422	—	△392	—	△552	—	△1,319	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	32.70	—
21年3月期第3四半期	△37.52	—

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	117,539	48,785	41.3	703.27
21年3月期	120,491	47,873	39.6	1,372.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 48,570百万円 21年3月期 47,682百万円

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	10.0	6,400	531.3	6,300	687.1	2,700	—	39.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 73,017,952株 21年3月期 36,508,976株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,955,229株 21年3月期 1,756,599株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 69,143,318株 21年3月期第3四半期 35,166,243株

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期連結累計期間)は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年来の世界的な金融危機による景気後退局面から緩やかな回復基調に転じているものの、失業率の高水準推移による雇用環境の低迷が続く等、依然として厳しい状況が続いております。

ニチイグループを取り巻く環境におきましては、医師・看護師等の医療従事者や介護従事者等の人材不足が課題となっており、医療・介護分野を担う人材の育成・確保が不可欠となっております。

このような状況の中、介護分野では、4月から介護報酬が3%引き上げられ、10月からは介護職員処遇改善交付金が支給開始となり、また、医療分野においても、2010年度の診療報酬改定率が2000年以来10年ぶりに全体で0.19%の引き上げが決定される等、雇用創出力の高い両分野において、処遇改善を基礎とした人材確保政策が進められております。

ニチイグループでは、中長期的な事業戦略として、医療・介護分野が抱える様々な課題に対応するサービスの開発や効率的なサービス展開の推進に努め、スタッフの処遇改善や資本・業務提携等の戦略的な投資にも積極的に取り組むと共に、グループ内でのシナジー効果の追求やより効率的な事業運営を行なうことができるよう、ヘルスケア事業を展開する子会社を再編成いたしました。

経営成績につきましては、教育事業の受講生数が前年を更に上回る水準となり、ヘルスケア事業においても、在宅系・居住系介護サービス共に利用者数が堅調に推移するなど、拠点（教室）稼働率の向上による収益性の大幅な改善が図られました。

その結果、売上高は176,693百万円（前年同期は159,422百万円）、営業利益は4,810百万円（前年同期は営業損失392百万円）、経常利益は4,844百万円（前年同期は経常損失552百万円）、当第3四半期純利益は2,260百万円（前年同期は第3四半期純損失1,319百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連事業部門>

医療関連事業におきましては、契約の適正化を引き続き進め、併せてスタッフの処遇改善を推し進めることで、スタッフの定着率向上から効率的で質の高いサービス提供、そして顧客満足の向上に至る好循環サイクルへの転換を図ってまいりました。また、新規契約獲得に向けた営業推進を行なったことにより、病院・診療所の契約件数が増加しており、売上・利益共に今期第1四半期以降、回復傾向を辿っております。

また、既存の医療関連サービスの拡充と同時に、医療機関経営サポートサービスの強化に向け、包括的な経営支援サービスの開発を進めてまいりました。今後は、音声認識技術を活用した医師事務作業補助業務のIT化促進等の新サービス開発に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は75,884百万円（前年同期は75,983百万円）、営業利益は5,872百万円（前年同期は6,112百万円）となりました。

<ヘルスケア事業部門>

ヘルスケア事業におきましては、在宅系介護サービスでは、子会社吸収合併による利用者数の増加も含め、訪問介護・通所介護等各サービスの利用者数が堅調に増加傾向を辿っております。特に、ケアマネジャー1人あたりのケアプラン担当件数やスタッフ稼働の一層の効率化を果し、ヘルスケア事業における収益改善の牽引役となっております。居住系介護サービスでは、既存施設の稼働率が上昇しており、収益面での改善がみられました。

また、介護事業効率の更なる向上や間接部門の費用削減、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、10月1日に子会社の再編を行ないました。当社の連結子会社3社（株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東）と非連結であった在宅介護承継会社5社（株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫）を吸収合併いたしました。

この合併に伴い、当第3四半期連結会計期間においては、被合併会社であった株式会社ニチイのほほえみ他2社から引継いだ各拠点業績が、通常四半期連結会計期間より3ヶ月分多く取り込まれております。

介護施設の新規開設状況につきましては、12月にグループホームを1施設新設し、累計284施設となり、在宅系介護サービス事業所につきましては、10月の子会社再編により、これまで非連結であった5府県（長野県・岐阜県・愛知県・京都府・兵庫県）の事業所99拠点をニチイ学館に吸収合併いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は88,490百万円（前年同期は74,751百万円）、営業利益は2,296百万円（前年同期は営業損失747百万円）となりました。

<教育事業部門>

政府による緊急雇用創出事業（緊急人材育成支援事業・「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」）が推進される中、当社におきましても、「教育から就業まで」をビジネスモデルとして掲げ、介護分野における雇用・就業機会創出を支援すべく、各地での当該事業の受託を推進しております。

教育講座の受講生数の状況といたしましては、全国の教室で積極的に開講している主力講座「医療事務講座」「ホームヘルパー講座」を中心に引き続き堅調に推移しており、特に「ホームヘルパー講座」におきましては、昨年以上の高水準で推移いたしました。また、「メディカルドクターズクラーク講座」を人材の受容・供給ニーズに則して展開し、医療・介護の現場ニーズに合致した講座の開発・提供に注力してまいりました。今後におきましても、医療・介護分野から生活関連分野講座への新講座開発を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は11,866百万円（前年同期は8,196百万円）、営業利益は2,591百万円（前年同期は営業損失1,019百万円）となりました。

<その他事業>

主力事業を中心にグループ内での事業効率化を図ってまいりました。特に、株式会社ニチイグリーンファームにおきましては、園芸や農業を通じた更なる事業拡大に向け、千葉県茂原市にある「ひめはるの里」のオープン準備や主力事業との連携強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は452百万円（前年同期は490百万円）、営業利益は341百万円（前年同期は272百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円減少し、117,539百万円となりました。主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が2,123百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が5,075百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,863百万円減少し、68,753百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加がございましたが、短期借入金の減少などにより流動負債が2,884百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が979百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、911百万円増加し、48,785百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきまして、平成21年5月19日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成21年5月19日付の決算短信で発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	236,000	5,470	5,350	2,500	35.97
今回発表予想 (B)	235,000	6,400	6,300	2,700	39.06
増減額 (B - A)	△1,000	930	950	200	—
増減率 (%)	△0.4	17.0	17.8	8.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	213,601	1,013	800	△1,090	△31.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかな、たな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962,710	4,727,904
受取手形及び売掛金	28,346,049	25,720,516
商品及び製品	423,835	311,592
仕掛品	9,565	3,100
原材料及び貯蔵品	188,084	155,076
その他	5,798,952	6,722,029
貸倒引当金	△72,614	△106,666
流動資産合計	39,656,583	37,533,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,576,407	27,033,300
その他(純額)	9,729,335	9,535,703
有形固定資産合計	36,305,743	36,569,004
無形固定資産		
のれん	14,807,727	19,920,273
その他	4,413,763	4,135,517
無形固定資産合計	19,221,491	24,055,790
投資その他の資産		
その他	23,068,302	23,028,576
貸倒引当金	△712,937	△695,206
投資その他の資産合計	22,355,365	22,333,369
固定資産合計	77,882,600	82,958,164
資産合計	117,539,183	120,491,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,779	803,676
短期借入金	2,040,000	8,668,002
未払法人税等	475,119	870,677
未払費用	15,022,133	12,800,370
賞与引当金	2,260,807	2,626,995
役員賞与引当金	5,040	32,400
その他	13,474,801	11,294,730
流動負債合計	34,212,680	37,096,853
固定負債		
長期借入金	24,670,550	26,622,366
退職給付引当金	4,105,634	3,704,320
役員退職慰労引当金	147,106	142,044
その他	5,617,905	5,052,291
固定負債合計	34,541,196	35,521,022
負債合計	68,753,877	72,617,875

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	26,150,621	24,820,390
自己株式	△6,788,602	△6,436,143
株主資本合計	48,650,024	47,672,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,954	10,028
評価・換算差額等合計	△79,954	10,028
少数株主持分	215,236	191,560
純資産合計	48,785,306	47,873,842
負債純資産合計	117,539,183	120,491,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	159,422,201	176,693,763
売上原価	131,727,027	141,865,606
売上総利益	27,695,174	34,828,157
販売費及び一般管理費	28,087,822	30,018,071
営業利益又は営業損失(△)	△392,648	4,810,086
営業外収益		
受取利息	22,883	19,099
受取事務手数料	65,571	91,295
固定資産賃貸料	184,962	—
受取賃貸収入	—	113,038
受取損害賠償金	—	141,101
その他	84,176	143,248
営業外収益合計	357,594	507,782
営業外費用		
支払利息	405,308	395,910
社債利息	31,499	3,307
賃貸費用	—	42,474
その他	80,399	31,295
営業外費用合計	517,208	472,988
経常利益又は経常損失(△)	△552,262	4,844,880
特別利益		
固定資産売却益	908	43,528
過年度償却債権取立益	—	69,757
その他	—	16,142
特別利益合計	908	129,428
特別損失		
固定資産除却損	15,099	13,133
投資有価証券売却損	4,923	120,945
関係会社株式評価損	3,999	—
貸倒引当金繰入額	75,000	—
のれん調整差額	—	4,121,190
その他	—	100,641
特別損失合計	99,022	4,355,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△650,376	618,397
法人税、住民税及び事業税	429,982	555,037
法人税等調整額	215,378	△2,225,772
法人税等合計	645,361	△1,670,734
少数株主利益	23,687	28,175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,319,425	2,260,956

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。